

「職場健診と肝炎ウイルス無料検診との同時実施」による受検率向上と
「陽性者への対面受診勧奨」による受診率向上の試み

研究分担者：山下 智省 JCHO 下関医療センター 院長
研究協力者：加藤 彰 JCHO 下関医療センター 肝臓病センター長

研究要旨：

当院健診施設におけるウイルス性肝炎検診の受検率、検査陽性者の受診率の向上を目指し、各種方策を試み、効果を検証した。当院の健診部門である健康管理センターにおいて2015年10月から2016年9月までの1年間に実施された協会けんぽ加入事業所の職場健診者を対象とした。肝炎ウイルス無料検診希望者を募り、健診時の採血と同時にHBs抗原、HCV抗体検査の検体を採取した。検査結果は健診結果と一緒に郵送で通知した、さらに、HBs抗原、HCV抗体陽性者には医療機関受診を勧奨するリーフレットを同封した。2017年には陽性者に対して、通知後の医療機関受診状況について追跡調査を行なった。追跡調査で受診確認ができなかった陽性者については、2018年6月より降年健診時に診察医師が直接、陽性であることを伝え、受診・受療状況を確認するとともに、未受診者には受診を勧奨した。

肝炎無料検診を受けた7,537人のうちHBs抗原陽性者は78人(1.03%)、HCV抗体陽性者は46人(0.61%)であった。2017年に陽性者を対象に通知後の医療機関受療状況に関する追跡調査を行ったところ、医療機関への受診したとの回答は、HBs抗原陽性者で43人(55%)、HCV抗体陽性者で35人(76%)であった。一方、未受診者の62%が「受診の必要を感じない」と回答した。未受診者のうちHBs抗原陽性35人中10人、HCV抗体陽性者11人中4名については降年健診時に診察医師が対面で、検査陽性と受診の必要性を伝えることができ、受診に対して積極的な返答がえられた。

職場健診などのあらゆる機会を利用して周知することがウイルス肝炎スクリーニングの普及に有効である。一方、検査陽性・未受診者の半数以上が将来にわたって医療機関受診の意思がなく、これらへの啓発、受診勧奨の対策が必要であり、方策の1つとして、健診での診察時や保健師の訪問などによる対面受診勧奨が有用であると考えた。

A. 研究目的

B型、C型肝炎患者の抽出のために、国は特定感染症検査等事業に基づく肝炎無料検査などの施策に取り組んできたが、その普及は十分ではなく、潜在的キャリアが多数存在すると考えられている。一方、事業所就労者を対象に広く行われている職場健診では肝炎検診が義務付けられておらず、毎年健診を受けているにも関わらず一度も肝炎検査を受けていない者が多くいる、という矛盾がみられる。

当院健診施設におけるウイルス性肝炎検

診の受検率、検査陽性者の受診率の向上を目指し、各種方策を試み、効果を検証する。

B. 研究方法

当院の健診部門である健康管理センターにおいて2015年10月から2016年9月までの1年間に実施された協会けんぽ加入事業所の職場健診者を対象とした。

あらかじめウイルス性肝炎検診（HBs抗原、HCV抗体）を無料で受けられることを通知して受検希望者を募り、健診時の採血と同時にHBs抗原、HCV抗体検査の検体

を採取した。検査結果は健診結果と一緒に郵送で通知した、さらに、HBs抗原、HCV抗体陽性者には医療機関受診を勧奨するリーフレットを同封した。

2017年には陽性者に対して、通知後の医療機関受診状況について追跡調査を行なった。

追跡調査で受診確認ができなかった陽性者については、2018年6月より降年健診時に診察医師が直接、陽性であることを伝え、受診・受療状況を確認するとともに、未受診者には受診を勧奨した。

C. 研究結果

ウイルス性肝炎検査：健診全受診者28,654人のうち、協会けんぽ加入事業所就労者9875人を対象に肝炎無料検査を案内した。このうち23.7%は過去に検査済みであることを理由に受検を希望しなかった。それ以外の7,537人は全員が受検を希望し、本研究開始前の当施設での肝炎検診実施率0.6%に比して飛躍的に向上した。肝炎無料検診を受けた7,537人のうちHBs抗原陽性者は78人(1.03%)、HCV抗体陽性者は46人(0.61%)であった。

2017年に陽性者を対象に通知後の医療機関受療状況に関する追跡調査を行ったところ、医療機関への受診したとの回答は、HBs抗原陽性者で43人(55%)、HCV抗体陽性者で35人(76%)であった。一方、未受診者の62%が「受診の必要を感じない」と回答した。

未受診者のうちHBs抗原陽性35人中10人、HCV抗体陽性者11人中4名については降年健診時に診察医師が対面で、検査陽性と受診の必要性を伝えることができ、受診に対して積極的な返答がえられている。

D. 考察

肝炎無料検査を案内することにより検査実施者の100%が実施を希望したことから、

職場健診などのあらゆる機会を利用して周知することがウイルス肝炎スクリーニングの普及に有効である。一方、検査陽性・未受診者の半数以上が将来にわたって医療機関受診の意思がなく、これらへの啓発、受診勧奨の対策が必要であり、方策の1つとして、健診での診察時や保健師の訪問などによる対面受診勧奨が有用であると考えられる。

E. 結論

肝炎ウイルス無料検診における陽性者は比較的病識が希薄であり。受診・受療率は総じて低い。受診勧奨リーフレット送付は一定の効果が得られるものの限定的である。一方、健診時の医師による直接対面受診勧奨は有効であると考えられた。

F. 政策提言および実務活動

<実務活動>

山口県肝疾患診療連絡協議会に属する病院として、肝炎コーディネーターの育成、肝疾患相談支援室の開設、市民向け公開講座、市中での肝炎ウイルス検査啓発活動を通じて、日常より肝炎撲滅対策に取り組んでいる。

G. 研究発表

1. 発表論文

「職場健診と肝炎ウイルス無料検診との同時実施」による受検率向上と「陽性者への対面受診勧奨」による受診率向上の試み、加藤彰、田邊規和、山下智省、花元幸恵、松岡清美、渡邊久美、是永匡紹、第55回日本肝臓学会総会
メディカルスタッフセッション記録集、p87、2019

2. 学会発表

「職場健診と肝炎ウイルス無料検診との同時実施」による受検率向上と「陽性者への対面受診勧奨」による受診率向上の試み、

加藤彰、田邊規和、山下智省、花元幸恵、
松岡清美、渡邊久美、是永匡紹、肝臓
vol.60, Suppl(1), p89, 2019

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし